慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

| | |
|---|---|
| Title | 大石嘉一郎編 日本産業革命の研究 上 : 確立期日本資本主義の再生産構造 |
| Sub Title | Kaichiro Oishi, Studies on the industrial revolution in Japan, especially on the structure of social reproduction at that time, I 1975, Tokyo |
| Author | 尾城, 太郎丸 |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 1975 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.68, No.7/8 (1975. 8) ,p.624(40)- 627(43) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19750801-0040 |
| Abstract | |
| Notes | 書評 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19750801-0040 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 書　評

### 大石嘉一郎編
### 『日本産業革命の研究』上
### ——確立期日本資本主義の再生産構造——

(一)

資本主義の論理と歴史を，「宇野理論」流に割り切って分析する発想に抵抗を感ずるものにとって，また，とくに，日本資本主義の歴史的な現実過程に即した具体的な論理を追求するものにとっては，山田盛太郎氏の『日本資本主義分析』（以下，山田『分析』と略称）の「再生産論」的な視角は，依然として，研究上の問題意識に対する強い牽引力となっている。

勿論，戦後も既に30年の歴史をもつに至った現在，この山田『分析』の現実的な意味は，かの1930年当時のそれとは大きく変っている。既に戦後改革を経，60年代の高度成長を通じて，その日本資本主義に関する構造規定（「特殊日本型」）が，もはや時代的なものになったと見られるにともなって，その対象世界から戦後段階がとり除かれ，もっぱらその戦前段階，すなわち戦時に至るまでの発達史過程が残されている，というのが一般的傾向のようである。

そして，このように，現状分析とは一応区別された発達史研究の世界では，伝統的に，主として明治維新史の段階までに限られていた経済史乃至歴史学研究の側から，それ以後の産業資本確立，あるいは独占・帝国主義段階へ向けて，諸問題への積極的なアプローチが行われるようになり，専門領域別・部門別の広範・精細な実証研究を通じて，山田『分析』の理論によって支えられて来た日本資本主義の歴史像は，多くの内部的批判や反省，補足や修正を受け，過去の研究に見られる，単純明快な図式的なものに比べて，かなり難解な錯雑したものへと変って来ている。しかし個別実証研究が進んで，各分野での部分像が微視的に明確になればなる程，かえって，それらを統一し，構成するビジョンなり，問題意識なりが要請されて来る。

かくして，日本資本主義の発達史研究は，山田『分析』の諸成果について，これを，「宇野理論」乃至「大内理論」式に，超越的に批判し去るのでなく，どのようにして，内在的に，しかも総体的に克服し得るのか，という大きな課題を抱えているのであり，ここにとり上げる書物は，こうした状況を最もよく代表する成果の一つなのである。

(二)

本書は，はしがきに述べられているように，編者大石嘉一郎氏を中心に，「日本資本主義確立期の理論的諸問題」を主たるテーマとして集った「日本産業革命研究会」（東大社研の任意の研究会）のメンバーによる10年来の共同研究の成果が，コンパクトな形でまとめられたものであって，この研究の課題は，「確立期における日本資本主義の再生産構造」の解明にあり，その分析の視点として，「国際的契機と国内的要因」，「資本主義と地主制」，「国家と経済的諸階級」という「三つの問題連関およびそれら相互の関連の究明」に重点がおかれていた。

そして，発表された全体の編別構成及び執筆者は以下の通りで，このうち第六章までが本書に収められている（第七章以下は，下巻として続刊の予定である）。


序　章　課題と方法　大石嘉一郎
第一章　産業・貿易構造　高村　直助
第二章　金融構造　石井　寛治
第三章　産業資本(1)　綿業　西村　はつ
第四章　産業資本(2)　絹業　石井　寛治
第五章　財閥資本　加藤幸三郎
第六章　国家資本　佐藤昌一郎
第七章　地主制　中村　政則
第八章　階級構成
　第一節　日本型ブルジョアジーの構成　中村政則
　第二節　労働力群の構成　大石嘉一郎
第九章　恐慌　高村　直助
第十章　植民地　村上　勝彦


(三)

まず，序章に明示された本書の問題意識と分析の基本観点から見てゆく。

ここでは，基本的には山田『分析』の視点を継承しつつ，しかも，日本資本主義の戦前・戦後の「断絶説」に立って，問題の性格を史的分析としてはっきりと限定した上で，日本の「産業革命—産業資本確立過程」の「再生産構造」を，資本主義的世界体制の発展（帝

国主義への移行）との絡み合いのなかで把握する，という編者の基本視角が打出されて，そこから，山田『分析』の視点において欠落していた方法論上の問題点が指摘され，かくして，それらが，同時に本書の分析方法につながってゆくことになる。

すなわち，山田『分析』では，いわゆる「再生産論の適用（乃至具体化）」があったにしても，後進資本主義国としての日本について，それが有効に行われるためには，まず，再生産論の具体化にあたって，特定の媒介項（例えば，産業資本確立期の比較史研究をふまえた特殊歴史的規定等）の導入が必要であること。また，再生産過程の具体的把握は，社会的分業の編成＝諸部門間の構成（生産・流通を含む産業構造から，財政・金融関係に及ぶ全経済構造）と，さらに，諸ウクラード間の関係（とくに，資本制と地主制との相互依存関係のみならず，その相互矛盾・対立関係）にわたって行わるべきであること。さらに，産業革命が，自立的にでなく，他律的に展開される後進資本主義国として，「いわゆる国際的契機の再生産過程への内在化」という問題があり，産業構造は，当然，貿易構造との関連で把えられねばならず（日本独自の対外貿易循環をとり込んだ再生産構造として），産業革命による国際的自立が，いわゆる「二面性」（先進国への従属と後進国への侵略）を含むものとして解理されねばならないこと。そして，さらに，こうした国際的関連のなかで，産業資本確立過程において国家＝政策が果した独自の役割が再生産過程の媒介的契機としての構造・メカニズムの次元で解明されねばならないこと（例えば，最近の「日清戦後経営論」に見られるように，「産業資本の確立＝天皇制国家の確立の不可欠の媒介的契機となった戦後諸政策——軍備拡張・産業基盤育成・殖産興業・植民地領有・教育各政策の統一」的理解等39ページ）。

このような方法論的な問題意識が，山田『分析』の理論（及びそれを踏襲して来た通説）に著しく不足していた，という反省の上に立って，さらに，日本の産業革命＝産業資本確立の時期区分の問題が整理され，通説への最近の諸批判（「宇野・段階論」に立つ大内力に代表される見解と，古島敏雄氏に代表される「自生的段階論」，あるいは，星埜淳氏の「社会構成体移行論」）に対する批判を通じて，山田『分析』の認識を掘り下げることにより，その規定が，より豊富な内容を含みつつ，再確認されることになり，具体的な史的分析への基準が示されてゆくのである。

以上，序章に述べられた編者の見解＝本書全般の問題視角は，既に，同氏の論文『日本における「産業資本確立期」について——最近の「通説」批判の検討——』（『社会科学研究』第16巻4・5合併号）に示されたものと本質的には同じであり，これに関しては，評者は，かねてより，星埜氏の「社会構成体移行論」の観点に示唆されつつ，当面の産業資本確立段階における統一的経済構造の未成熟，移植近代工業を基軸とする資本＝賃労働の社会的編成の限界性をやや誇張して考えていたのであるが（拙著『日本中小工業史論』），その後，自説への方法的・実証的反省，新しい諸研究の影響等によって，この考えは，現在では，大分変っており，ここに紹介した編者の問題視角そのものについては，基本的に異論はなく，むしろわが意を得たと思われる点が多い（例えば，さきのウクラード論の問題，貿易構造と産業構造を統一させた再生産構造の把握，さらには，従来の「講座派」天皇制国家論に対する階級構造論的批判の視点等々）。こうした問題視角によって，たしかに，通説の盲点が明確になり，上部構造をも含めた社会構成の総体としての認識への構造的枠組みは，一段と整備されてゆくことにはなる。しかし，これによっても，日本資本主義の歴史像が具体性をもつには，なお距離があるように思われる。同じく上部構造にしても，形象化された政治的・社会的な支配機構や政策（さらにイデオロギー）と，必ずしも十分に形象化されない社会的意識，民衆の日常的な生活意識（民衆運動・階級闘争の問題に関連して）等とは質を異にするのであり，これらを照射する視角の設定もまた，何等か必要となるのではないか。もっとも，こうした問題が，通例の構造分析的な発想・視角とどのような整合的な関係に立つことになるのかは，今後に検討さるべき課題であろう。

ともあれ，序章におけるさきの問題視角に合わせて，各論的な専門分野の領域で，具体的な分析・論証を行なってゆくのが，第一章～第六章の内容をなす。以下，各章について，それぞれが，どのようにその役目を果しているかを見てゆくことにする。

## （四）

まず第一章では，明治30年代初頭（資本主義確立の画期を示す）を中心として，国際的条件の規定性のもとに再編成された産業構造と貿易構造の特殊な構成，すなわち，部門相互の関連において分断的，生産形態において異質的・重層的な産業構造と，これに対応して，「先進国的なアジア貿易と後進国的な欧米貿易との異質の二局面で構成される分裂的な貿易構造」（69ページ）

とが再生産されてゆく関係が，簡潔にまとめられており，その限りではとくに問題はない。ただ，編者が，序章のなかで，問題視角に関連して言及されていた貿易循環の問題，すなわち，名和統一氏の周知の貿易「三環節」論を発展させた水沼知一氏の新しい見解とその問題点など（紙数の関係でその紹介は省く。34，5ページ参照），肝心な各論の場で，それに触れられることなく終っているのはどうしたわけか。折角の問題提起にこたえられていないのが惜しまれる。

第二章では，わが国の産業資本確立過程を特徴づけるものとして，他の諸部門に対する発展の先行性と優位性をもつ金融業の構造について，日本銀行，普通銀行，横浜正金銀行の三つ（産業資本確立に決定的な役割をもった）を対象として，これらの現実の活動状況が整理されている。ここで明らかにされたことは，この活動が，政府の当初の銀行分業体系の構想（中央銀行→普通銀行（商業銀行），勧業＝興業銀行，貯蓄銀行の三系列）と乖離し，以上の三種の銀行が，この三系列のすべての機能を兼業する傾向をもち，とくに，普通銀行（都市銀行と地方銀行に分化しつつあった）は，当時の戦略的産業部門と親密な「産業銀行」としての性格，正金銀行は，さらに，早熟的にも植民地銀行としての役割をも果し，こうした活動の頂点に，日本銀行の積極的な産業金融（民間銀行を介する）があった，という特殊構造であった。ここでも，強いて難をいうならば，重層的な産業構造との関係で，「在来産業」・「小工業」といった底辺部に対応する「下級金融機関」の問題が重要であると思われるにも拘らず，それが分析対象から外されたことであろう。

第三章は，産業資本を代表する綿紡績業の確立過程（産業資本段階から独占形成期にかけて）と，これとの構造的関連における綿織物業（紡織資本の兼営織布及び在来綿織物業）の展開の特質が取り扱われており，全体として概説的ながら，最近の研究成果をふまえて，とくに市場構造の解明に力点がおかれているようである。

とりわけ，綿織物業の展開過程における市場構造について，明治30年代の紡績会社の兼営織布が在来綿織物業といかなる関係にあったかは，確立期の経済構造・産業構造の認識にとって重要な問題であるが，ここで，既存の見解が，やや概念的な推定に陥っている点が検討・批判され（ここで，評者の見解――『日本中小工業史論』――もとり上げられている）（とくに，166ページ（注18）），紡績資本の支配条件（繰短による綿糸の供給制限と綿糸流通ルートの独占的支配を背景とした糸価の動向）や，綿布の種類別内外市場の実証的考察を通じて，兼営織布の「圧迫」なるものの解理の不正確さが指摘されているくだりは，まことに説得的で感服に値する。また，在来綿織物業の工場化＝力織機化における「下から」の生産者型の実在性の問題に関しても，「知多郡白木綿」の資料等によって，評者の推定的な類型化の試み（前掲拙著）が実証的に掘り下げられており（163，4ページ），この点でもまさに同様の感がある。

第四章では，これも産業資本の一翼をなす製糸業乃至蚕糸業の確立過程と，これとの関連における絹織物業の展開が，その内容をなす。これは，同じ執筆者による既刊の労作（石井寛治『日本蚕糸業史分析』1972年，東大出版会刊）の部分的要約ともいえるので，詳細に検討するとなれば，それによるべきであるが，要するに，その分析成果の大きな特徴は，明治30年代に座繰製糸を圧倒して展開する器械製糸業が，それ自体マニュ段階特有の資本＝賃労働関係を維持・固定化しつつ，産業資本としての賃労働支配を確立する（製糸女工の「等級賃金制」）という特殊性であり，しかも，それが，養蚕農家を底辺とし，問屋資本（「売込問屋」）への従属を通じて財閥資本につながり，その頂点には，日本銀行・正金銀行の政策的金融がある，といった重層的な経済構造を形成した過程が明らかにされたことである。そして，このように，さきの紡績業とは質を異にする製糸業の場合，各産地の機業家との関連を把えるにあたっては，その間に介在する生糸商の役割が絶大である点から，いわゆる「近代的マニュ」・「近代的家内労働」の問題も，やはり特殊日本的な理解が必要なのであろう。

第五章では，産業資本の確立過程において，銀行業・商業・鉱山業等の分野を中心に支配力をもった財閥資本の資本蓄積様式の変遷が追求されている。要するに，元来，政商として「前期的」な性格をもっていた貨幣取扱資本ならびに商品取扱資本が，官業払下げ以後，自ら鉱礦業という産業基盤をもち（産業資本化），綿紡績業が展開・確立して来るのに対応して，「近代的」銀行資本，「近代的」商業資本へと範疇転化をとげ，これらが一体となって財閥資本が成立する，という説明であるが，このカッコづきの近代化の意味（資本蓄積の様式における「二面性」の問題――268ページ）については，必ずといってよい程，議論が出るところであろう。同じ過程を，いわゆる「段階論」をもって類型的に整理した柴垣説（柴垣和夫『日本金融資本分析』1965年，東大出版会刊）への何等かの言及が，ここで必要か

と思われる。

第六章では，陸海軍工廠と官営製鉄所とを対象として，それぞれの国家資本としての展開が，日本の産業資本確立の不可欠の一環をなしている関係が，再生産構造の分析を通じて明らかにされている。この問題が，山田『分析』の「軍事機構＝キイ産業」なる先駆的規定以来，余り掘り下げられていなかったことを思えば，この論文の研究上の意義は大きいといえる。内容の詳細に触れられなくて遺憾であるが，なかでも，再生産構造における国家資本内部の矛盾，国家資本相互の連繋，さらに民間資本との連関の分析など，極めてユニークなものが感じられる。この国家資本ウクラードの全体系（財政・金融等の側面をも含めて）の構造的位置づけが本格的に行われるならば，日本資本主義のウクラード論的認識は，飛躍的に高まるであろう。

以上，本書全体を通観して，各論の内容は，何れも，基本的な点では，序章における問題視角によく焦点を合せた個別・具体的研究になっていると思う。にも拘わらず，序章における編者の問題提示が，各論に対して，いわば頭頂肥大的な印象を受けるのは，さらに重要なテーマを数多く含んだ第七章以下の下巻の内容に接していないためであろうか。続刊が期待される次第である。なお，評者の無理解にもとづく高望みが少なくなかったかも知れないが，編著者のご寛恕をお願いする。（1975年6月，東京大学出版会刊）

尾城太郎丸（経済学部教授）

---

## H. タイル著
## 『消費者需要の理論と計測』第1巻

Henri Theil, Theory and Measurement of Consumer Demand, Volume 1
North-Holland Publishing Company, 1975

### I

計量経済学の分析手法に関する書物は数多くあるが，消費者需要，生産者均衡の理論という微視的経済理論の分野において，理論と実証の両者を総合的に解説した成書は少ない。

エコノメトリクスの分析手法のみ知っても実証分析へ直ちに入っていけないし，理論のみ実証分析と遊離した形で述べられても同様である。実証分析をいかにして進めていくかはノウ・ハウであるから，簡単に成書にするわけにはいかないと片付けることは余りにも安易であろう。

そういう意味で本書の出版は喜ばしい。題名はシュルツの大著『需要の理論と計測』(1938) を想起させる。

### II

本書は計量経済学のコースにおいて，微視的経済理論の分野における統計的推測法の応用として，消費者需要をあつかってきたこれまでの成果をまとめたものである。全2巻より成るこの成果の第1巻が本書である。

全体が6章から構成される本書は2部にわかれ，第1章から第4章までの消費者需要の理論（タイル自身の言葉を借りればデータ解析に有用である理論）をあつかっているのが1部，2部は第4章以降であり，1部で述べたモデルの計測をあつかっている。そしてそれぞれの部に半分ずつページ数が割かれている。

### III

第1章効用理論においては，スルツキー方程式の導出と解説が主である。ここでは，総代替効果を特定代替効果（所得の限界効用が不変となるような名目の補償所得変化を伴う）と一般代替効果（所得の限界効用が不変となるような実質の補償所得変化を伴う）に分けて解説している。また各財への予算割当が価格変化，所得変化によっていかに変化するかの分析がなされている。

第2章は，ロッテルダムモデルの解説である。ロッテルダムモデルとは次のようなモデルである。

$$\bar{w}_{it}Dq_{it}=\mu_i DQ_t+\sum_{j=1}^{n}\nu_{ij}(Dp_{jt}-\sum_{k=1}^{n}\mu_k Dp_{kt})+\varepsilon_{it}$$

ここで

$\bar{w}_{it}=\dfrac{w_{i,t-1}+w_{it}}{2}$　（$i$ 財への平均予算割当）

$w_{it}=p_{it}q_{it}/m_t$　（$i$ 財への予算割当）

$q_{it}=i$ 財の需要量

$p_{it}=$ 〃 の価格

$Dq_{it}=\log q_{it}-\log q_{i,t-1}$

$DQ_t=\sum_{i=1}^{n}\bar{w}_{it}Dq_{it}$　（実質所得の対数変化）

$\varepsilon_{it}=$攪乱項

このモデルにおいて $p_j$ の変化に対する特定代替効果は $\nu_{ij}$，一般代替効果は $-(\nu_{i1}+\cdots\cdots+\nu_{in})\mu_j=-\phi\mu_i\mu_j$ によって示されるから，$\pi_{ij}=\nu_{ij}-\phi\mu_i\mu_j$ とすると，こ